

中小企業における知的財産戦略のあり方に関する検討会（第1回） 議事要旨

日時：令和3年8月26日（木）午前10時00分から11時30分まで

方法：オンライン会議

議事概要

- 1 開会
- 2 産業労働局商工部長挨拶
- 3 座長選任
- 4 議事
 - (1) 東京都の知的財産活用施策（事務局）
 - (2) 中小企業の知的財産活用のための東京戦略の概要と課題等（事務局）
 - (3) 東京都知的財産総合センターの概要及び実績等（知財センター）
 - (4) 意見交換
- 5 閉会

【主な意見等の概要】

（都における中小企業への知的財産活用施策の概要と課題）

○概要と課題

- ・都は、平成15年に、「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」（以下、「東京戦略」）を策定し、「実践的な中小企業支援」、「経営戦略と一体的に展開する知的財産戦略支援」、東京都知的財産総合センターを「中小企業の知的財産部」と位置付けなどを基本的な考え方（戦略の特徴）として、都内中小企業の知的財産の保護や活用などを支援してきた。
- ・一方、東京戦略策定から約18年が経過し、その間の制度改正やベンチャー・スタートアップの躍進、DXによる社会変革など、知的財産を取り巻く環境は大きく変化している。
- ・都は、引き続き、これまでの取組を承継しつつ、中小企業への知的財産活用の支援を強力に推進するとともに、現在の経済情勢・産業構造も踏まえ、東京戦略を見直すため、検討会において今後の中小企業やスタートアップ支援の方向性などを具体的に議論する。

○今後の検討に当たっての論点

- ・都は、中小企業への知的財産活用の支援を今後も着実に実施していくことが必要である。
- ・一方、スタートアップを対象とした知的財産活用の支援施策が必ずしも十分でない。
- ・都としては、時勢に合わせた「東京戦略」のアップデートが必要である。

（最近の知的財産をめぐる動向と政策について）

○2003年から2021年の変化について

- ・経済のグローバル化によって、知的財産による高付加価値化、それから国際競争力の強化が必要であるといった背景は変わらず、むしろそれが強まっている。

- ・インターネット普及とAI機械学習の進展にともない、「データ」が産業競争力の中核となっている。
- ・国では、包括的データ戦略として、実用サービスの提供とデータ基盤戦略の策定について検討が行われており、データ取扱いルールのガイドラインの策定をめざしている。

○前提としての現状認識

- ・日本企業の知財や無形資産の投資を増大させるメカニズムの構築が必要である
国は、「知財・無形資産投資の活用促進メカニズム」の構築および「知財ビジネス提案書」の作成支援の推進を実施予定。

(知財取引の適正化)

- ・中小企業やスタートアップが大企業との連携を進める中で、大企業との間で公正かつ自由に競争できていないという課題がある。
- ・国(知的財産推進計画2021)では、スタートアップ・中小企業の知財取引の適正化に関する施策として、大企業側の優越的地位の濫用を防ぐための「パートナーシップ構築宣言」などを検討中である。

(知財活用支援)

- ・特許庁では、中小・ベンチャー企業の特許審査請求料や特許料を一律に軽減する制度の導入、特許減免申請の際の証明書類を不要とする簡素化、第2次地域知財活性化行動計画(ハンズオン支援)などを推進している。
- ・文部科学省では、産学連携についても共同研究開発契約のひな形集「さくらツール」を作成し、普及活動を実施している。

・

(中小企業/スタートアップの課題について)

○中小企業とスタートアップ企業の知財経営の現状について

- ・東京都の中小企業は活発に特許出願を行っており、またスタートアップ企業の数もかなり多く、資金調達の約80%が東京に集中しているなど、東京都の中小企業の知財意識は非常に高い。
- ・知財経営の現状は3段階に分けられ、各段階に応じた支援が必要になる。
無関心な層には、セミナー・教育等の普及活動が必要で、知財経営を模索中の層には、知財確保のための助成金や具体的な知財の活用方法のサポートが必要、実際に知財経営を実施している層には、事業拡大等に対応するための継続的なハンズオン支援が必要。

○スタートアップの特徴について

- ・既存事業というのがまだないところで、新しい1つの事業を起こそうとしているのがスタートアップの特徴。
- ・人材が不足しており(特に知財や法務関係)、外部リソースの活用が必要で、知財や契約等についての中長期的なハンズオン支援が必要。
- ・新規要素が多いため、企業名や製品等の独自性(商標、意匠、特許等)を確保する必要がある。
特に海外知財への対応が不足している。
- ・財務体質が弱いため、VCや金融機関から資金援助を受けるための企業価値の向上として、知財の取得が重要。

（「東京戦略」の見直しに当たって）

- 経営に知財の観点が必要だということに気づいてもらうことが重要。
- 事業での知財というのは、知財 1 s t ではなくて、事業のツールの一つだということを気づいてもらえるような調査をしてほしい。
- 「東京戦略」策定時とは、社会環境が大きく変化しており（ベンチャー・スタートアップの躍進、DX・医療・バイオ分野の拡大、ビジネスモデル特許の創出など）、どのように知財を取り巻く環境が変わったのか調べてほしい。